

(提案1)

東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会の地方開催について

1. 会議名 東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会（第2回）

2. 出席者（予定）

大西 隆 委員 （日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授）  
山川 充夫 委員長 （第一部会員、福島大学学長特別補佐、うつくしまふくしま未来支援センター長）  
大滝 精一 副委員長（特任連携会員、東北大学大学院経済学研究科研究科長）  
小山 良太 幹事 （特任連携会員、福島大学経済経営学類准教授）  
岩本 康志 委員 （第一部会員、東京大学大学院経済学研究科教授）  
千葉 悦子 委員 （連携会員、福島大学行政政策学類教授）  
城所 哲夫 委員 （特任連携会員、東京大学大学院工学系研究科准教授）  
丹波 史紀 委員 （特任連携会員、福島大学行政政策学類准教授）

3. 日 時 平成24年11月14日(水) 10:00～12:00

4. 場 所 福島大学金谷川キャンパス経済経営学類棟6階620合同研究室  
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター  
(〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地)

5. 地方開催とする理由

日本学術会議で開催する場合と比較した際に、福島大学で開催したほうが所要経費が少額となるため。また、うつくしまふくしま未来支援センターにおける調査・研究等の活動について、施設見学を含め、関係者等にヒアリングするため。

[参考]

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」（抜粋）（平成20年10月23日幹事会決定）

IV 会議の開催について

⑪ 委員会等の地方（東京23区外）での開催は、原則として認められておりません。ただし、幹事会の承認を得て開催が認められる場合（注15）もありますので、あらかじめ事務局に御相談ください。

（注15）講演会、シンポジウム等の開催、地方開催の方が所要経費が少額の場合等。

大学教育の分野別質保証委員会運営要綱（案）

平成24年10月 日  
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 大学教育の分野別質保証委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第25条に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第2 委員会は、大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。

（組織）

第3 委員会は、会長、副会長、各部の役員及び会長の指名する会員又は連携会員若干名をもって組織する。

（分科会）

第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。

分科会	調査審議事項	構成
企画連絡分科会	大学教育の分野別質保証に関する企画並びに各分野の参照基準作成の連絡調整に関すること	会長、会長の指名する副会長、各部の部長及び会長の指名する会員又は連携会員若干名

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1. この決定は、平成24年12月21日から施行する。
2. 大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱（平成23年6月23日日本学術会議第127回幹事会決定）は、廃止する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名： 大学教育の分野別質保証委員会

1	委員の構成	委員会は、会長、副会長、各部の役員及び会長の指名する会員又は連携会員若干名を以て組織する。
2	設置目的	<p>日本学術会議は、平成20年5月に文部科学省高等教育局長から審議依頼「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」を受けたことから、同年6月に課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を設置し、同委員会は平成22年7月に「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ文科省に手交した。その後同委員会では、上記回答で述べた分野別の教育課程編成上の参照基準の作成等に着手したが、平成23年6月25日を以て課題別委員会の設置期限である3年間の期間が終了したため、同年6月26日に課題別委員会「大学教育の分野別質保証推進委員会」が設置され、引き続き同様の活動を行ってきた。</p> <p>こうした実績を踏まえて、本年8月に文部科学省高等教育局長から再び「分野別の教育課程編成上の参照基準の審議について」と題する審議依頼を受けたことから、従来の課題別委員会に代えて、新たに幹事会附置委員会を設置し、本件に関する学術会議の取組み体制の強化を図る。</p>
3	審議事項	大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。
4	設置期間	<p>時限設置</p> <p>常設</p>
5	備考	本委員会の設置に伴い、課題別委員会「大学教育の分野別質保証推進委員会」は、その下に設置されている分科会とともに廃止し、各分野の参照基準の具体的な内容については、関連する分野別委員会において審議を行うこととする。しかし、現在既に審議結果の取りまとめに至っている分科会が複数存在しており、これらについて現課題別委員会の下で成案を得ることを可能とするため、本件の施行期日は平成24年12月21日とする。

大学教育の分野別質保証委員会分科会の設置について

分科会等名： 企画連絡分科会

1	所属委員会名	大学教育の分野別質保証委員会		
2	委員の構成	委員会は、会長、会長の指名する副会長、各部の部長及び会長の指名する会員又は連携会員若干名を以て組織する。		
3	設置目的	<p>日本学術会議は、大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議している。</p> <p>今般このための取組み体制の強化を図ることを目的として、課題別委員会「大学教育の分野別質保証推進委員会」に代えて新たに幹事会附置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」を設置することとしたが、大学教育の分野別質保証に関する企画並びに各分野の参照基準作成の連絡調整を、専門的な知見に基づき、かつ機動的に行うために「企画連絡分科会」を設置する。</p>		
4	審議事項	大学教育の分野別質保証に関する企画並びに各分野の参照基準作成の連絡調整に関することを審議する。		
5	設置期間	<p>時限設置</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>常</td> <td>設</td> </tr> </table>	常	設
常	設			
6	備考			

○委員の決定（追加 2 件）

（大学教育の分野別質保証委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
広田 照幸	日本大学文理学部教授	連携会員
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員

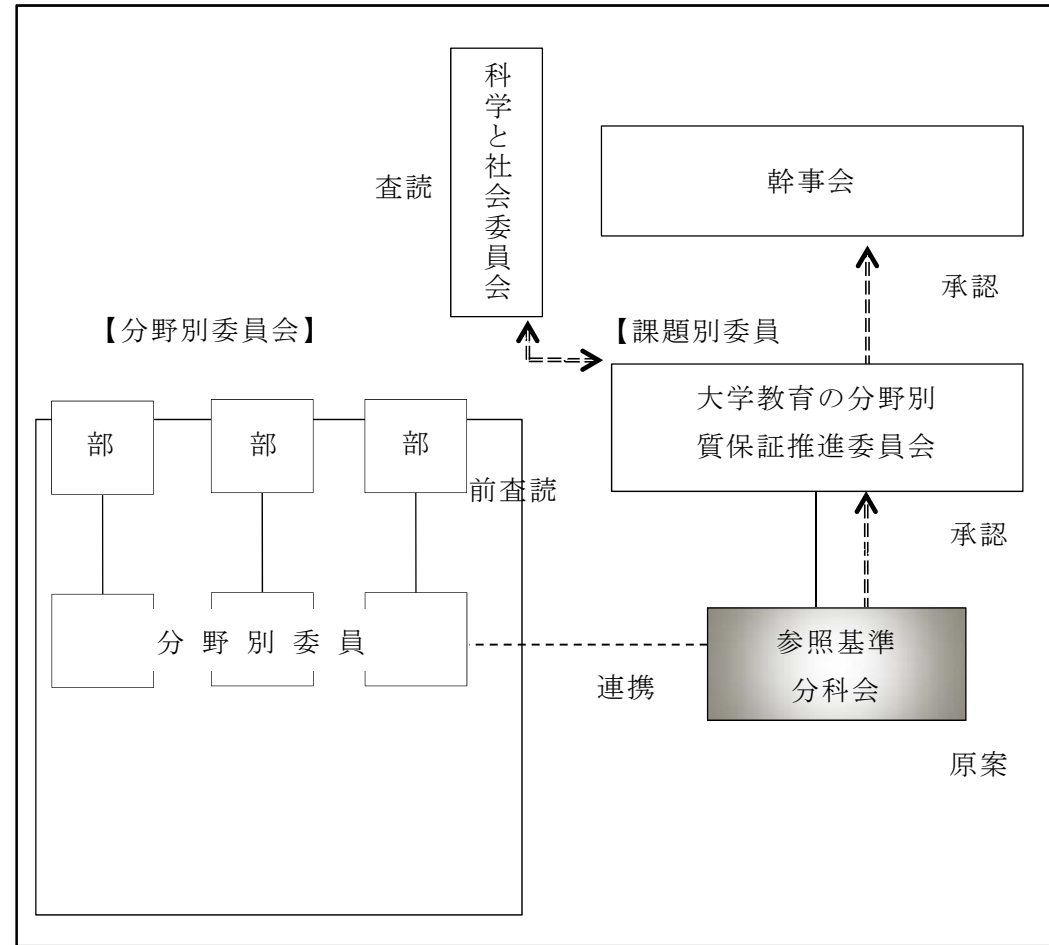
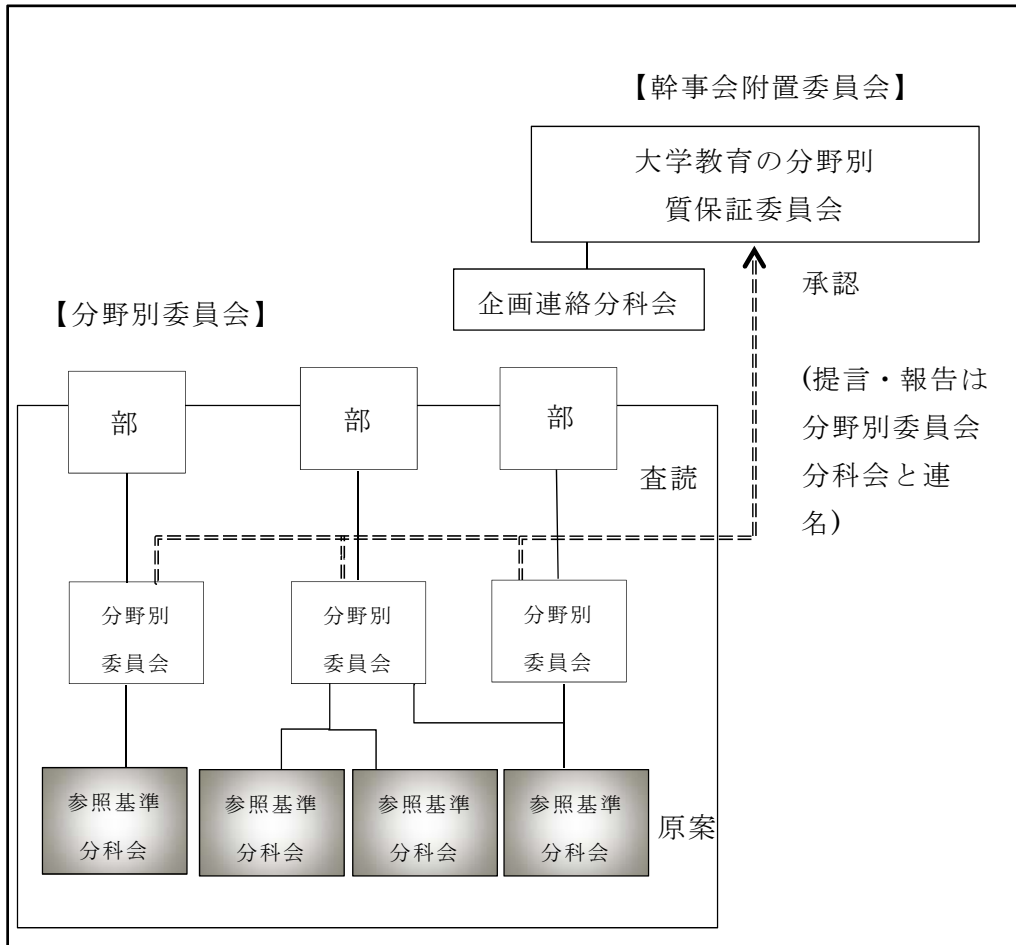
（大学教育の分野別質保証委員会 企画連絡分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
武市 正人	独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部長・教授	副会長
小林 良彰	慶應義塾大学法学部客員教授	副会長
室伏きみ子	お茶の水女子大学理学部・大学院人間文化創成科学研究科教授	第二部会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻教授	第三部会員
広田 照幸	日本大学文理学部教授	連携会員
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員

# 比較表（大学教育の分野別質保証）

改正後

現行



矢印=====> は提言・報告の流れ

(提案 2-2)

○委員の決定

( 原子力利用の将来像についての検討委員会 )

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
猪口 邦子	参議院議員・日本大学客員教授 (国際政治学)	第一部会員
小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授	第一部会員
酒井 啓子	千葉大学法経学部教授	第一部会員
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員
道垣内 正人	早稲田大学大学院法務研究科教授	第一部会員
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (R I T E) 理事・所長	第三部会員
入倉 孝次郎	京都大学名誉教授・愛知工業大学客員教授	連携会員
大塚 孝治	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員
北澤 宏一	独立行政法人科学技術振興機構顧問	連携会員
鬼頭 秀一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
佐倉 統	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
柴田 徳思	千代田テクノロ株式会社大洗研究所研究主幹	連携会員
瀬戸 暁一	(財)脳神経疾患研究所附属口腔がん治療センター長・顎顔面インプラント再建研究所長	連携会員
西垣 誠	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授	連携会員
船橋 晴俊	法政大学社会学部教授	連携会員
矢川 元基	東洋大学大学院工学研究科機能システム専攻教授	連携会員

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	
地域研究委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	地球環境変化の人間の次元の研究計画(IHDP)への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員		地域研究委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	地球環境変化の人間の次元の研究計画(IHDP)への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会ESG小委員会	1. Earth System Governance(ESG)研究の推進と広報 2. ESGの国際的連繋 3. ESG国際事務局等との連繋 4. その他ESGの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載			基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	進化・系統学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	進化・系統学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員			基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
環境学委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載		環境学委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(提案3)



	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会ESG小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会ESG小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	

	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	

附則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会小委員会の設置について

分科会等名：ESG 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>Earth System Governance (ESG)プロジェクトは、IHDPのコアプロジェクトとして2009年に発足した。同プロジェクトは、地球システムの社会科学的側面の研究プロジェクトとして国際的に確立した地位を築いており、すでに1600人余りのネットワークと300人程度のアクティブなメンバーにより構成され、11人のSSC(科学諮問委員会)を中心に運営されている。</p> <p>本小委員会は、ESG国際事務局(ルンド)と連携して国際的および国内的にESG研究を推進振興し、人類社会に貢献することを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. ESG研究の推進と広報</p> <p>2. ESGの国際的連繋。</p> <p>3. ESG国際事務局等との連繋</p> <p>4. その他ESGの活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	<p>時限設置</p> <p>常設</p>
6	備考	※新規設置

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：進化・系統学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎生物学委員会 ○統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	進化・系統学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信を目的とする。
4	審議事項	進化・系統学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※主体となる委員会の変更 進化は、全生物にとって根本的な現象であり、生物学を統合する柱である。また、統合生物学委員会に属しているいくつかの分科会は、生態学、動物行動学、自然人類学など、実験室での研究にとどまらず、野外での研究を含む研究分野をカバーしており、野外での研究をひとつの中心とする進化学とも親和性が高い。したがって、基礎生物学委員会よりも統合生物学委員会を主体となる委員会とするほうが妥当だと考える。

【分科会】

○委員の決定（追加5件）

（心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会）

氏名	所属・職名	備考
山口 真美	中央大学文学部教授	連携会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会）

氏名	所属・職名	備考
郷 通子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	連携会員

（機械工学委員会 機械工学企画分科会）

氏名	所属・職名	備考
藤井 孝蔵	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究副所長・教授	連携会員

（総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同WFEO分科会）

氏名	所属・職名	備考
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員

（材料工学委員会 材料の循環使用検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
村松 敦司	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規 2件）

（地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I H D P 分科会 ESG 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
氷見山 幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
亀山 康子	国立環境研究所社会環境システム研究センター ー 持続可能社会システム研究室 室長	連携会員

（土木工学・建築学委員会 I R D R 分科会政策検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員

○委員の決定（追加 2件）

（情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会 C O D A T A 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
福井 弘道	中部大学教授、中部高等学術研究所副所長・ 国際GISセンター長	連携会員

（情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会 W D S 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員

(提案4)

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

分科会名：第一部大型計画検討推進分科会

1	担当部及び関係委員会名	第一部
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員
3	設置目的	科学者委員会学術の大型研究計画分科会によるマスタープランの作成・改訂に関して、人文・社会科学分野における大型計画、とくに大規模研究計画の積極的推進のために、各分野別委員会のマスタープランの作成、分野横断的な融合的な研究計画の作成などを促進し、この事業を効果的に遂行するための審議を行うことを目的とする。本分科会は、学術の大型研究計画分科会と協力しつつ、人文・社会科学分野の議論を推進し、各分野の計画の準備と複数の分野が連合した融合的な計画の作成を促進し、その評価のための基準づくりなどの基礎的準備作業を行うこととする。
4	審議事項	① 分野別のマスタープラン作成の推進 ② 分野別の計画の調整・連携・協同化 ③ 人文・社会科学の複数分野にまたがる広い領域を包括する融合的な研究計画の作成 ④ 分野別の大型研究計画、融合型の大型研究計画の評価基準づくりの準備作業 ⑤ その他関連する事項
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

(提案5)

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について  
分科会名： 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会

1	担当部及び関係委員会名	第二部
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>我が国における生命科学研究の多くが国家予算によって支援を受け、その推進は科学研究費補助金をはじめとする公的研究資金に大きく依拠している。近年では最先端研究開発支援プログラムや最先端・次世代研究開発支援プログラムなどにも大きな予算が割り当てられ、また日本学術会議でも多額の研究予算を必要とする学術の大型研究計画のあり方について検討が進められている。研究に投資される資金の増加は歓迎すべきものであるが、その一方で、現行の研究資金の配分方法を見ると、人文社会科学、生命科学、理工学の区別なく画一的な制度が適用され、研究種目ごとに申請上限額が一定に設定されている場合がほとんどである。そこには、例えば粒子加速器や大型望遠鏡のような巨大設備は必要としないが、中規模の測定器を数多く必要としたり、細胞の培養に日々相当のランニングコストがかかったりするという生命科学の特徴は考慮されてこなかったようにみえる。科学研究費補助金については制度改革が進み、研究現場の要望がかなり取り入れられてきた今日、人文社会科学、生命科学、理工学それぞれの学問的特徴という点にまで配慮した、研究支援制度や研究費配分制度の確立が強く求められている。このような観点から生命科学における公的研究資金のあり方を学術会議第二部において集中的に検討し、適切な提言を政府、社会に行うことは重要な課題である。</p>
4	審議事項	我が国の生命科学研究を支援する公的研究資金の現状を分析し、研究現場の要望を反映したより効率的で総体として効果の挙がる研究費配分方法等を検討し、合理的なあるべき姿に係る審議に関すること
5	設置期間	<b>時限設置</b> 平成24年10月26日～平成26年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱（平成23年6月23日日本学術会議第127回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
(略) 第4 (略)				(略) 第4 (略)			
(分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
言語・文学分野の参照基準検討分科会	言語・文学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	<u>平成24年12月20日</u>	言語・文学分野の参照基準検討分科会	言語・文学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	<u>平成24年10月31日</u>
法学分野の参照基準検討分科会	法学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	<u>平成24年12月20日</u>	法学分野の参照基準検討分科会	法学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	<u>平成24年10月31日</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略) 第6 (略)				(略) 第6 (略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案6)



## ※取下げ

~~科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会設置要綱（平成23年11月16日日本学術会議第140回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。~~

改 正 後	改 正 前
<del>—(略)— 第3—(略)—  —(設置期限)— 第4 委員会は、<u>平成25年3月31日</u>まで置かれるものとする。  第5—(略)—</del>	<del>—(略)— 第3—(略)—  —(設置期限)— 第4 委員会は、<u>平成24年11月15日</u>まで置かれるものとする。  第5—(略)—</del>

~~附 則~~

~~—この決定は、決定の日から施行する。~~

(提案7)

日本の経済政策の設計と具体化検討委員会設置要綱（平成23年11月16日日本学術会議第140回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(略) 第3 (略)  (設置期限) 第4 委員会は、 <u>平成25年3月31日</u> まで置かれるものとする。  第5 (略)	(略) 第3 (略)  (設置期限) 第4 委員会は、 <u>平成24年11月15日</u> まで置かれるものとする。  第5 (略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

提案9（提言等関係）に  
 ついては別添2

(提案8)

日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>(提言及び報告の手続)</p> <p>第3条 部、委員会又は分科会が提言及び報告を発表する場合、幹事会の承認を得なければならない。ただし、会長、副会長及び各部の役員のすべてが委員となることとされている委員会については、この限りではない。</p> <p><u>2 前項ただし書に定める委員会が、部、委員会又は分科会が発表しようとする提言又は報告の案を審議するために設置された委員会である場合は、その委員会の承認をもって、幹事会の承認に代える。</u></p> <p><u>3 分科会の提言及び報告の案については、その分科会が置かれる委員会の承認を経て、当該委員会の委員長が、幹事会（前項の条件を満たす委員会が設置されている場合にはその委員会）に提出することとする。</u></p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(提言及び報告の手続)</p> <p>第3条 部、委員会又は分科会が提言及び報告を発表する場合、幹事会の承認を得なければならない。ただし、会長、副会長及び各部の役員のすべてが委員となることとされている委員会については、この限りではない。</p> <p>(新規)</p> <p><u>2 前項において、分科会の提言及び報告の案については、その分科会が置かれる委員会の承認を得て、当該委員会の委員長が、幹事会に提出することとする。</u></p> <p>(略)</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

提案 11 別添なし

(提案 10)

Professor Keisuke Hanaki  
Department of Urban Engineering  
The University of Tokyo  
Hongo  
Bunyo  
Tokyo 113-8656  
Japan

10 May 2012

Dear Professor Hanaki,

**Invitation to be a member of the Scientific Committee for the new ICSU programme: *Health and Wellbeing in the Changing Urban Environment: a Systems Analysis Approach***

Your name was proposed by Professor Onishi, Science Council of Japan as a member of this interdisciplinary Scientific Committee. I am now writing on behalf of the ICSU Executive Board to formally invite you, to serve on this committee.

The Scientific Committee is charged with guiding and overseeing the implementation of the science plan (<http://www.icsu.org/publications/reports-and-reviews/health-and-wellbeing/>) for a new initiative on urban health and wellbeing was approved at the 30<sup>th</sup> General Assembly in Rome (October 2011).

Professor Indira Nath (India) will chair the committee and I attach, for information, the full list of invited members and the terms of reference. All committee members are invited to serve in their individual capacity, for three years in the first instance, and your proposed term of appointment is June 2012- June 2015.

The committee will normally meet twice per annum, for 2 days on each occasion. Meetings are most often held in Paris but may be convened elsewhere. The first meeting is likely to be in November/December 2012 in Paris. ICSU will cover your travel (economy class) and accommodation expenses for these meetings. There is also some call on members' time, mainly using electronic communications, between meetings.

I hope that you will be able to accept this invitation to contribute to this challenging and important area for international science and society. Please respond to my colleague Rohini Rao ([Rohini@icsu.org](mailto:Rohini@icsu.org)) by 30 May. If you accept, could you also send a brief bio/cv (~200 words) and photograph that can be posted on the ICSU website?

Yours sincerely,



Steven Wilson  
Executive Director

Enclosures:

Membership list  
Terms of reference

Cc: Professor Onishi, Science Council of Japan

5 rue Auguste Vacquerie, 75116 Paris, France  
Tel: +33 (0) 1 45 25 03 29 Fax: +33 (0) 1 42 88 94 31 E-mail: [secretariat@icsu.org](mailto:secretariat@icsu.org) [www.icsu.org](http://www.icsu.org)

Secretariat: Dr. Steven Wilson, Executive Director

Officers: Prof. Yuan Tseh Lee (China: Taipei), President • Prof. Catherine Bréchnignac (France), Past-President • Prof. Gordon McBean (Canada), President-Elect  
Prof. Malegapuru W. Makgoba (South Africa), Vice-President for Scientific Planning and Review • Prof. Sergio Pastrana (Cuba), Vice-President for External  
Relations • Prof. David Black (Australia), Secretary-General • Prof. Hans Rudolf Ott (Switzerland), Treasurer

**Dr. Cindy Yoshiko Shirata**  
Secretary General  
Science Council of Asia  
c/o Science Council of Japan (SCJ)  
7-22-34 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8555, Japan  
Tel: (+81)3-3403-1949  
Fax: (+81)3-3403-1755

Ref: fe/inv/110912 (27)

September 11<sup>th</sup>, 2012

Dear Dr. Cindy Yoshiko Shirata,

**INVITATION - Workshop on 21 - 23 November 2012, Kuala Lumpur, Malaysia:  
“A Regional Perspective for Future Earth - Research for Global Sustainability”**

A 3-day interactive workshop will be held on 21-23 November 2012 at the Le Meridien Hotel in Kuala Lumpur to discuss Future Earth, a new 10-year research initiative on global sustainability.

Launched at the Science and Technology forum in Rio last June, Future Earth is being established by a broad Science and Technology Alliance for Global sustainability including the International Council for Science (ICSU), the International Social Science Council (ISSC), the Belmont Forum of global change research funding agencies, the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), the United Nations Environment Programme (UNEP), the United Nations University (UNU) and the World Meteorological Organization (WMO) as observer. The initiative will deliver solutions-oriented and integrated research on global environmental change and sustainability issues.

The workshop will bring together around 50 regional scientists working on global environmental change research from a range of disciplines, development agencies, educators and capacity building actors to discuss the priorities, success requirements and opportunities for Future Earth in the Asia-Pacific region.

The workshop aims to discuss and elaborate recommendations for the development of Future Earth in the region. Discussions will focus on the research priorities particularly relevant for Asia-Pacific that Future Earth should address, and the governance and institutional arrangements necessary to successfully deliver Future Earth in the region.

See the document attached for further information. Please note that the language of the meeting will be English.

The workshop is by invitation-only and we kindly ask participants to **register by sending the registration form (see attached)** to [sharizad.dahlan@icsu-asia-pacific.org](mailto:sharizad.dahlan@icsu-asia-pacific.org). We would appreciate to receive confirmation of your attendance and the registration form by **24 September**.

Please note that attendance to the workshop is free and lunch during three days will be provided. As workshop funding will be primarily used to support the participation of regional scientists, participants from international organisations are invited to cover their additional expenses, including transport and accommodation.

A detailed programme and practical information will follow soon. For more information on Future Earth, go to [www.icsu.org/future-earth](http://www.icsu.org/future-earth)

We hope that, as a result of the workshop, we will be able to identify opportunities for strengthening global environmental change and Earth system research in the region, and define regional needs for coordination and integration of scientific knowledge on sustainable development in the context of Future Earth. Your presence will be important for us to have a fruitful and meaningful workshop and we count on your participation.

Sincerely,



Nordin Hasan

Director – ICSU Regional Office for Asia & the Pacific

**Enclosures:**

- Registration form
- General information sheet

公開シンポジウム「今、日本の宇宙戦略を考える」開催について

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会
2. 共 催：一般社団法人日本航空宇宙学会、京都大学
3. 後 援：内閣府宇宙戦略室
4. 日 時：  
東京会場 平成24年10月28日（日）13：00～18：35  
京都会場 平成24年11月11日（日）10：00～16：30  
九州会場 平成24年11月25日（日）10：00～16：00
5. 場 所：  
東京会場 東京大学武田先端知ビルホール  
京都会場 京都大学芝蘭会館稲盛ホール  
九州会場 九州大学箱崎キャンパス旧工学部本館1階113号室
6. 分科会の開催：無し

7. 開催趣旨：

「一人の人間にとっては小さな一歩だが、人類にとっては大きな前進だ」ニール・アームストロングが人類として始めて、異星である月面上に降り立ったときに、有名なこの言葉を残して以来、半世紀近くが経過しました。現在も宇宙開発は人類にとってのフロンティアとして位置づけられています。全ての国に対してその門戸が開かれているわけではありません。宇宙に行く事が出来る射場を有する国・地域は世界でわずか12カ国しか存在していません。その一角を占める我が国は、世界に対して、また人類の歴史に対して、どのような責務を負い、今後、何を成していくべきなのか。それが国家の存在意義として問われています。

もちろんこのような『上部構造』だけではなく、我々の生活を支える『下部構造』においても、宇宙は重要な役割を果たしています。現行の宇宙基本計画では「宇宙開発利用は、我が国の国家戦略」と位置づけられており、気象予報や通信インフラ、狭義/広義の両面の意味における安全保障等においても、宇宙システムはインフラとして社会の根底をなしています。また、宇宙科学や宇宙探査、宇宙飛行士の活躍は我が国の国際的地位を高め、また最先端の技術開発により、技術力の向上に大きく貢献しています。宇宙開発利用はその国の根幹

の一部をなしており、欧米はもちろん、新興国においても近年、本分野への戦略的な投資を進めています。

このような総合的な観点から、平成20年に宇宙基本法の制定によりその理念が示され、平成21年には具体的な中期計画として、宇宙基本計画が策定されました。更に本年に入り関連法案も整備され、宇宙戦略を形作る司令塔として内閣府宇宙戦略室が発足しました。現在、新体制の元で宇宙基本計画の改訂が進められています。

宇宙開発利用は「人類社会の発展」、「国民生活の向上」、「国際的地位の向上」などの複合的な意義を持ち、多様な側面があります。財政が厳しい我が国にとって、どのような側面を重視し、我が国にとって最適な宇宙開発利用の姿を形作るかは大きな問題です。中長期的な投資を含む宇宙開発利用には、長期的なビジョンとそれに対する国民の方々の理解・支援が不可欠です。国家戦略とそれを踏まえた宇宙戦略を考える上で、多様な分野の方々によるオープンな議論は、国民の方々の理解・議論を喚起するうえでも、非常に重要です。

以上のような認識にたち、科学技術、外交安全保障、産業施策、環境エネルギー政策、教育・人材育成、メディアなど様々な分野で見識をお持ちの方々による国家戦略と宇宙戦略に関するオピニオンと、これらに基づく、各有識者、来場者の方々等によるオープンかつ双方向な議論の場を設けるべく、本シンポジウムの開催を企画しました。

## 8. 次 第：

### ■東京会場

12:40 ～ : 受付開始

13:05 ～ 13:10 : 開会挨拶

中谷 和弘\* 日本学術会議連携会員、東京大学法学部大学院法学政治学研究科

13:10 ～ 13:20 : 呼掛け人挨拶 松本 紘 京都大学総長

13:20 ～ 13:40 : 招待講演「宇宙基本計画見直しの状況について」(仮)

國友 宏俊 内閣府宇宙戦略室参事官

13:40 ～ 14:10 : 基調講演 「我が国の外交戦略における宇宙開発」

阿部信泰 国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長

14:10 ～ 14:30 : 講演「サイエンスとしての宇宙開発の意義」(仮)

西田 篤弘 日本学術会議連携会員、元宇宙科学研究所所長

14:30 ～ 14:50 : 講演「国家戦略から紐解く地球観測のあり方」

岩崎 彰 東京大学先端科学技術研究センター教授

14:50 ～ 15:10 : 講演「中長期的な宇宙開発ビジョンを考える」(仮)

山根一眞 ノンフィクション作家/獨協大学経済学部特任教授

15:10 ～ 15:30 : 講演「宇宙戦略構築へ向けた技術経営の視点」(仮)

林 志行 株式会社国際戦略デザイン研究所代表取締役 CEO

15:30 ～ 15:50 : 休憩



16:00 ～ 16:20 : 宇宙戦略の論点 川口淳一郎

16:20 ～ 18:30 : 総合討論

特別ゲスト: 立花隆 (ジャーナリスト)

モデレータ: 鈴木順 (TBS アナウンサー)

18:30 ～ 18:30 : 閉会の挨拶 呼掛け人

川口 淳一郎\* 日本学術会議会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所シニアフェロー

## ■京都会場

09:30 ～ : 受付開始

10:00 ～ 10:05 : 開会挨拶 斧高一 京都大学宇宙総合学研究ユニット長

10:05 ～ 10:20 : 呼掛け人挨拶 松本 紘 京都大学総長

10:20 ～ 10:40 : 招待講演「宇宙基本計画見直しの状況について」(仮)

西本 淳哉 内閣府宇宙戦略室長

10:40 ～ 11:10 : 講演「世界平和と持続発展に貢献する宇宙の新事業分

石川 容平 京都大学生存圏研究所特任教授

11:10 ～ 11:40 講演「独自の宇宙輸送手段は必要か」(仮)

五代 富文 国際宇宙航行連盟 (IAF) 元会長

11:40 ～ 12:00 : 講演「宇宙戦略における国民対話の意義と課題」(仮)

加納 圭 滋賀大学教育学部講師

12:00 ～ 13:00 休憩

13:00 ～ 13:30 : 講演 「我が国の成長戦略に資する宇宙イノベーション」

藤原洋 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長 CEO

13:30 ～ 14:00 講演 「宇宙開発と安全保障」

橋本 靖明 防衛省防衛研究所政治・法制研究室長

14:00 ～ 14:20 講演 「関西地区での宇宙開発への取り組み」

秋山 演亮 和歌山大学宇宙教育研究所所長・特任教授

14:20 ～ 14:35 : 休憩

14:35 ～ 14:45 : 宇宙戦略の論点

川口 淳一郎\* 日本学術会議会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所シニアフェロー

14:45 ～ 16:30 : 総合討論 (会場との双方向議論含む)

モデレータ: 城山 英明 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

16:30 ～ 16:35 : 閉会の挨拶

柘植 綾夫\* 日本学術会議連携会員、社団法人日本工学会会

長

## ■九州会場

09:30 ～ : 受付開始

- 10:00 ～ 10:10 : 呼掛け人挨拶  
川口 淳一郎\* 日本学術会議会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所シニアフェロー
- 10:10 ～ 10:30 : 招待講演「宇宙基本計画見直しの状況について」(仮)  
 國友 宏俊 内閣府宇宙戦略室参事官
- 10:30 ～ 11:00 : 基調講演 「宇宙戦略としての技術経営」(仮)  
 佃 和夫 三菱重工業会長
- 11:00 ～ 11:20 : 講演 「宇宙開発と安全保障」  
 橋本 靖明 防衛省防衛研究所政治・法制研究室長
- 11:20 ～ 11:40 : 講演 「宇宙が先導するエネルギー戦略」(仮)  
 橋本 弘藏 京都大学生存圏研究所教授
- 11:40 ～ 12:00 : 講演「国家戦略から見た宇宙飛行士の意義」(仮)  
向井 千秋\* 日本学術会議連携会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構特任参与/宇宙飛行士
- 12:00 ～ 13:00 : 休憩
- 13:00 ～ 13:30 : 講演「九州地区での宇宙開発への取り組み」  
 麻生 茂 九州大学航空宇宙工学部門教授
- 13:30 ～ 13:50 : 宇宙戦略の論点  
川口 淳一郎\* 日本学術会議会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所シニアフェロー
- 13:50 ～ 15:50 : 総合討論 (会場との双方向議論含む)
- 15:50 ～ 16:00 : 閉会の挨拶  
 麻生 茂 九州大学航空宇宙工学部門教授

## 9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム

「社会学テキストの中のグローバル化と社会的不平等：東アジアの視点」の  
開催について

1. 主 催 日本学術会議社会学委員会社会理論分科会
2. 共 催 日本社会学会
3. 日 時 平成 24 年 11 月 3 日（土） 14 時～17 時
4. 場 所 札幌学院大学第 1 キャンパス E 501（〒069－8555 江別市文京台 11 番地）
5. 分科会等 開催しない

6. 開催趣旨

社会学委員会社会理論分科会では、これまでの討議をふまえて、本年 11 月に札幌学院大学で開催される第 85 回日本社会学会大会の折に、「社会学テキストのなかのグローバル化と社会的不平等：東アジアの視点」というテーマのシンポジウムを実施することとした。グローバル化のなかで東アジアの社会学者に共通認識が生まれつつあるという近年の状況がある。そこで本シンポジウムでは、社会的不平等に焦点をあてて、東アジアの社会学テキストのなかに社会的不平等がどのように論じられているかを比較するとともに、東アジアを包括的に理解する学問的枠組の可能性を追求する。

7. 次 第

司会者および本シンポジウム企画説明者

園田 茂人\*（日本学術会議連携会員、アジア政経学会理事、  
東京大学大学院情報学環教授）

報 告 者 韓 準（延世大学校社会科学大学社会学科教授）

「韓国で社会的不平等と階層がいかにかに教えられているか」

蕭 新煌（中央研究院社会学研究所特聘研究員、所長）

「台湾の社会学テキストで社会的不平等がいかにかに記述されて  
いるか」

李 春玲（中国社会科学院社会学研究所研究員）

「社会経済的転換期の社会的不平等を理解する」

呂 大樂（香港大学社会学科教授）

「収斂と発散を超えて」

討 論 者 佐藤 嘉倫\*（日本学術会議連携会員、日本社会学会理事、東  
北大学大学院文学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「わが国における高度実践看護師のグランドデザイン」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会  
日本看護系学会協議会
2. 後 援：日本看護科学学会、第32回日本看護科学学会学術集会
3. 日 時：平成24年12月1日（土）16時40分～18時40分
4. 場 所：東京国際フォーラムホールB7(1)
5. 分科会の開催：なし

6. 開催趣旨：

厚生労働省では看護師の特定行為の認証制度が検討されています。一方で、わが国には専門看護師、認定看護師の資格認定制度もあります。混沌とした今だからこそ、高度実践看護師のあり方について、看護系学会および看護系団体は高度実践看護師のグランドデザインを描いて共有し、具体的な制度やカリキュラムを推進していく必要があると考えます。本シンポジウムでは、そのための機会を提供します。

7. 次 第：

- 16：40 ご挨拶  
野嶋 佐由美\*（日本学術会議連携会員、日本看護系学会協議会会長、高知県立大学教授・副学長）
- 16：50 わが国における高度実践看護師のグランドデザイン：日本看護系学会協議会・高度実践看護師のあり方検討会委員の立場から  
内布 敦子\*（日本学術会議連携会員、兵庫県立大学看護学部教授）
- 17：10 わが国における高度実践看護師のグランドデザイン：高度実践看護師を数多く現場に持つ看護部長の立場から  
別府 千恵（北里大学病院副院長・看護部長）
- 17：30 わが国における高度実践看護師のグランドデザイン：海外においてNPを取得している立場から  
クローズ 幸子（亀田医療大学学長、日本看護系大学協議会・高度実践看護師制度推進委員会委員）
- 17：50 わが国における高度実践看護師のグランドデザイン：日本看護系大学協議会・高度実践看護師制度推進委員会委員の立場から  
小松 浩子\*（日本学術会議連携会員、慶応大学看護医療学部教授）

18：10 総合討論

(司会) 田中 美恵子\* (日本学術会議連携会員、日本看護系学会協議  
会副会長、東京女子医科大学教授)

高田 早苗 (日本看護系学会協議会副会長、日本赤十字看護大  
学学長)

18：40 閉会

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者等は本分科会委員)

日本学術会議主催学術フォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分を巡って」

1 主催 日本学術会議

2 日時 2012年12月2日(日) 13:00~18:00

3 場所 日本学術会議講堂

4 趣旨

平成24年9月11日に原子力委員会に提出した「高レベル放射性廃棄物の処分に関する回答」は、手交に至る前から大きな社会的関心を呼び、原子力発電の是非をめぐるバックエンド問題として極めて重要な課題であることが浮き彫りになった。高レベル放射性廃棄物の処分は、原発を存続するしないし廃止するに関わらず、対処しなければならない問題であり、これまで先送りされてきたこの問題について、上記原子力委員会への「回答」をベースに多様な立場からの議論をシンポジウム形式で実施する。

5 次第(予定、交渉中のものも含む。)

第Ⅰ部 開催挨拶及び基調報告(30分)

「高レベル放射性廃棄物の処分に関する回答」について

今田高俊(第一部会員、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)

第Ⅱ部 基調講演(80分)

高レベル放射性廃棄物の処分について(各20分)

- 1) 鈴木達治郎 原子力委員会委員長代理
- 2) 武田 NUMO 理事(P)
- 3) 石橋克彦 神戸大学名誉教授
- 4) 山口幸夫 原子力資料情報室共同代表

休憩(20分)

第Ⅲ部 パネルディスカッション(150分)

コーディネーター：柴田徳思(連携会員、千代田テクノロ株式会社  
大洗研究所研究主幹)

パネラー：基調講演者4名

船橋晴俊(連携会員、法政大学社会学部教授)

千木良雅弘(連携会員、京都大学防災研究所教授)

テーマ：①総量管理

- ② 暫定保管
- ③ 多段階の意思決定

第IV部 総括及び閉会挨拶（20分）

山地憲治（第三部会員、公益財団法人地球環境産業技術研究機構  
理事・研究所長）

6 分科会の開催 開催予定

第 2 回計算力学シンポジウムの開催について

1. 主 催：総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーション  
と工学設計分科会

2. 共 催：日本機械学会、日本応用数理学会、日本計算工学会、日本シミュ  
レーション学会、日本計算力学連合、日本計算数理工学会、アジア太平洋計算  
力学連合、国際計算力学連合

3. 後 援：無し

4. 日 時：平成 24 年 12 月 10 日（月）13：00 ～ 18：00

5. 場 所：日本学術会議講堂

6. 分科会の開催：無し

7. 開催趣旨：

我が国を代表する計算力学関連学会が一堂に会し、各学会を代表する若手  
が最近の成果を披露する。それにより各学会がベクトルを合わせ今後協力し  
て世界に発信できるようになる。さらに、「自然災害と計算シミュレーション」  
をテーマに、各学術分野をリードするパネリストの方々に話題提供をいただ  
き議論する。

8. 次 第：

13：00 開会の辞

矢川元基\*（日本学術会議連携会員、東洋大学大学院工学研究科教授、国際  
計算力学連合会長）

13：10-13：35 講演 1（日本機械学会計算力学部門）

越山顕一朗（大阪大学大学院基礎工学研究科機能創成専攻助教）  
「非平衡・生体膜 MD：超音波治療研究への展開」

13：35-14：00 講演 2（日本応用数理学会）

荻田武史（東京女子大学現代教養学部数理科学科情報理学専攻准教授）  
「線形問題に対する精度保証付き数値計算」

14：00-14：25 講演 3（日本計算工学会）

柴沼 一樹（東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻助教）

「鋼の脆性破壊発生予測のためのマルチスケールモデルの構築」

14：35-15：00 講演 4（日本シミュレーション学会）



平野敏行（東京大学生産技術研究所機械生体系部門助教）

「タンパク質全電子波動関数の超並列計算戦略」

15：00-15：25 講演 5（日本計算数理工学会）

飯盛浩司（名古屋大学大学院工学研究科機械理工学専攻助教）

「動弾性学における周期多重極法とCalderonの式に基づく前処理について」

15：25-15：50 講演 6（日本計算力学連合）

滝沢研二（早稲田大学高等研究所准教授）

「Space-Time Fluid-Structure Interaction: Technologies and Applications」

15：50-16：15 講演 7（アジア太平洋計算力学連合）

松本龍介（京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻助教）

「水素に影響された格子欠陥が誘起する変形・破壊挙動変化に関する  
原子モデル解析」

16：25-17：55 パネルディスカッション：自然災害と計算シミュレーション

パネリスト： 有本建男（政策研究大学院大学政策研究科教授）

北川源四郎（日本学術会議会員、情報システム研究機構  
機構長）

高橋 桂子\*（日本学術会議連携会員、独立行政法人海洋  
研究開発機構地球シミュレータセンター  
プログラムディレクター）

堀 宗朗（東京大学地震研究所教授）

司会： 檜山 和男（中央大学理工学部都市環境学科教授）

17：55 閉会の辞

萩原 一郎\*（日本学術会議会員、明治大学先端数理科学インスティ  
テュート副所長・教授）

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

シンポジウム「International Symposium on Future Asia」の開催について

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会、日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会、人間文化研究機構総合地球環境学研究所、GEC-Japan Platform

2. 日 時：平成 24 年 12 月 13 日（木）～14 日（金）

3. 場 所：総合地球環境学研究所  
（〒603-8047 京都市北区上賀茂本山 457-4）

4. 分科会等：開催予定

5. 開催趣旨：

ICSU が進めている Future Earth のアジア地域での計画についての意見交換と計画の検討を行う。特にこの会議は、11 月に開催される ICSU Regional Office for Asia and Pacific 主催の Future Earth regional workshop のフォローアップを行う重要な会議であり、ICSU regional office for Asia and Pacific の Director Prof. Nordin Hassan をはじめ、各国および ICSU 関係のプログラムの主だった研究者が参加する予定。この会議により、アジア地域における持続可能な社会のあり方と、Future Earth のアジア地域における、より具体的な計画案を ICSU に提案ことをめざすと同時に、アジア地域における global sustainability 研究の協力体制についても議論する。

6. 次 第：

12 月 13 日（木）

9:00～9:10 【開会式】

春日文字子（日本学術会議副会長、国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長）

9:10～10:40 【Panel 1:問題は何か】

安成哲三\*（日本学術会議会員、名古屋大学地球水循環研究センター教授）

11:00～12:30 【Panel 2. 1:地域からの問題発信】

氷見山幸夫\*（日本学術会議会員、北海道教育大学教育学部教授）

13:45～15:30 【Panel 2. 2:各国からの発信、日本からの提言】

大西隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科

都市工学専攻教授)

矢原徹一\* (日本学術会議連携会員、九州大学大学院理学研究  
院教授)

16:00～17:30 【Panel 3: ICSU-Asia-Pacific Future Earth 会議からの報告】

山形俊男\* (日本学術会議連携会員、独立行政法人海洋研究  
開発機構アプリケーションラボ所長)

12月14日(金)

9:00～10:30 【Panel 4: アジアにおける環境問題と自然災害問題】

春山成子\* (日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資  
源学研究科教授)

11:00～12:00 【Panel 5: アジアにおける“科学—社会の結合”の展望】

谷口真人\* (日本学術会議特任連携会員、総合地球環境学研  
究所教授)

13:00～ 【閉会式】

7. 関係部の承認の有無：第三部承認

( \*印の講演者等は、主催分科会委員)

## (提案 20)

「デュアルユース問題と BSL4 施設シンポジウム」の開催について

1. 提案者 基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、農学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会委員長
2. 議案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

### 記

1. 主催：日本学術会議基礎医学委員会病原体学分科会、基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会、基礎医学委員会病原体研究に関するデュアルユース問題分科会、日本学術会議科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会
2. 共催：日本微生物学連盟
3. 日時：平成24年12月14日（金）午後1：30～5：00
4. 場所：日本学術会議講堂および会議室（講師控え室として使用）
5. 分科会の開催：開催なし
6. 開催趣旨：科学・技術は人類の繁栄と福祉以外の目的に利用される場合もあり得る。これを科学・技術の「二面的利用性（デュアルユース）」と呼び、近年病原体の研究成果の発表に際して改めて問題視される様になった。本公開シンポジウムでは一般聴衆を対象として病原体を含む科学技術の学術的研究の中に孕まれるデュアルユース問題およびBSL4施設の情報提供を行ない、議論を通して一般への周知を図るとともに、広くパブリックコメントの収集を行なう。
7. 次第：  
〈講演内容〉  
(1)「はじめに：日本学術会議での議論の経緯、統括と分科会での結論の報告」  
岡本 尚\*（日本学術会議連携会員、名古屋市立大学大学院医学研究科教授）

- (2) 「デュアルユース問題のこれまでの流れ」  
四ノ宮 成祥\*（日本学術会議特任連携会員、防衛医科大学校教授）
- (3) 「海外の BSL4 施設での実験の状況」  
高田 礼人（北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター）
- (4) 「世界および国内の BSL4 施設の現況」  
倉田 毅（国際医療福祉大学教授）
- (5) 「合成生物学とデュアルユース問題」  
木賀 大介（大学院総合理工学研究科准教授）
- (6) 「Brain Machine Interface (BMI) とデュアルユース問題」  
川人 光男（国際電気通信基礎技術研究所脳情報通信総合研究所長）
- (7) 「まとめ（仮）」  
笹川 千尋\*（日本学術会議第二部会員、日本生物科学研究所常務理事）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム 地域研究の「粋」を味わう——現地から中国、東南アジア、  
アフリカ、中東を読む の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会地域基盤整備分科会
2. 日 時：平成 24 年 12 月 19 日（水）13：00～17：40
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会等：開催予定
6. 開催趣旨：地域研究とは何か。海外のさまざまな現象を研究する「地域研究」が、日本で学問として市民権を得るようになって、半世紀近くが経つ。欧米の「エリア・スタディーズ」が冷戦期の戦略的な志向をもち、その学術性に疑問が投げかけられがちなのに対して、日本の地域研究は、より幅広く、特定の利害関係から自由な、豊かな学問として発展してきた。海外の現象から得られる「発見」。世界のなかに自らをおくことで可能となる「相対化」。海外のさまざまな事象を比較して、一般則を見出す「比較」。そしてそれぞれの地域の文化、社会の独自性を知ることを前提とする「多文化共生」。グローバル化された現代社会に、地域研究は不可欠である。  
本シンポジウムでは、中国、東南アジア、アフリカ、中東を舞台に、長年「地域研究」に携わってきた専門家が、それぞれの地域研究の「粋」を語る。同時に、同じ地域研究でも、それぞれが専門とする学問分野の違いによって多様なアプローチがあることを、報告から感じて欲しい。

7. 次 第

13:00 開催趣旨説明

田中耕司\* (日本学術会議第一部会員、京都大学特任教授、学術研究支援室長)

13:10-13:40 基調講演

酒井啓子\* (日本学術会議第一部会員、千葉大学法経学部教授)

武内進一\* (日本学術会議連携会員、日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センターアフリカ研究グループ長)

13:40 第一報告 国分良成 (日本学術会議連携会員、防衛大学校 学校長)  
中国

「地域研究としての中国研究—世界と日本のあいだ」

14:25 第二報告 桜井由躬雄(東京大学名誉教授、京都大学客員教授)  
東南アジア

「ベトナムの小村バックコックを舐める—「私」の地域学の20年—」

15:10 休憩

15:25 第三報告 松田素二(京都大学文学研究科 教授)アフリカ

「アフリカから多文化・多民族共生の技法を学ぶ—地域研究の醍醐味」

- 16:10 第四報告 長沢栄治（東京大学東洋文化研究所 教授）中東  
「地域研究における私的なものと公的なもの」
- 16:55 総合討論  
国分良成（日本学術会議連携会員、防衛大学校学校長）中国  
桜井由躬雄（東京大学名誉教授、京都大学客員教授）東南アジア  
松田素二（京都大学文学研究科 教授）アフリカ  
長沢栄治（東京大学東洋文化研究所 教授）中東  
酒井啓子\*（日本学術会議第一部会員、千葉大学法経学部教授）  
武内進一\*（日本学術会議連携会員、日本貿易振興機構アジア経済  
研究所 地域研究センターアフリカ研究グループ長）
- 17:55 閉会の辞 小松久男\*（日本学術会議第一部会員、東京外国語大  
学大学院総合国際学研究院 特任教  
授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

シンポジウム「物性物理学・一般物理学の未来を語る」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会
2. 共 催： なし
3. 後 援： 東京大学工学系研究科附属光量子科学研究センター
4. 日 時： 平成 25 年 1 月 15 日（火） 9：45 ～17：30
5. 場 所： 日本学術会議講堂及び会議室
6. 分科会の開催： 有

7. 開催趣旨：

物性物理学・一般物理学分野は、研究テーマが広範囲に渡っているだけでなく、素粒子物理学にもつながる非常に基礎的なテーマから、実社会で使われる可能性がある応用的テーマまで、連続的につながっている。また、個々の研究室で行う小規模な研究が多数を占めるものの、放射光や中性子線のような大型研究施設を用いた研究が必須となる場合も多い。このような多様性を持った当該分野において、今後どのような興味ある研究が展開されていくのか、或いは展開すべきか、各方面の先端的研究者に将来予測を含めた俯瞰的な話をしていただく。これによって博士課程学生やポスドクなどの若手研究者を啓発すると同時に、当該分野の研究者自身が視野を広げ新たな研究方向性を見出すための一助とする。

8. 次 第（案）：

- 1) 開会の挨拶 田島節子\*（日本学術会議会員、大阪大学大学院理学研究科教授）
- 2) 「光と物質の科学の展開」  
五神真\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科教授）
- 3) 「プラズマ物理の未来」  
藤原彰英\*（日本学術会議連携会員、九州大学応用力学研究所教授）
- 4) 「大強度レーザーが切り開く基礎科学」  
疇地宏\*（日本学術会議連携会員、大阪大学レーザーエネルギー学研究センター長・教授）
- 5) 「放射光・中性子線を用いた物質科学の未来」



有馬孝尚（東京大学工学部教授）

<昼休み>

6) ポスター発表プレビュー（ポスター発表者30名）

<ポスター発表>（日本学術会議会議室にて）

7) 「強磁場センター構想と物質科学の未来」

野尻浩之（東北大学金属材料研究所教授）

8) 「元素戦略による物質科学研究」

玉尾皓平（日本学術会議連携会員、理化学研究所基幹研究所所長）

9) 「量子情報科学の展望」

山本喜久（日本学術会議連携会員、国立情報学研究所教授）

10) 「非定常現象の統計物理学」

高安秀樹\*（日本学術会議連携会員、(株)ソニーコンピュータサイエンス  
研究所シニアリサーチャー）

11) 閉会の挨拶 家泰弘\*（日本学術会議会員、東京大学物性研究所所長・  
教授）

\*印の講演者は、本分科会委員

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

研究会「無機化学の現状と未来：若い世代が切り開く新しいサイエンス」の  
開催について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会無機化学分科会、分子科学研究所
2. 共 催：日本錯体化学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 25 年 1 月 17 日（木）16:00 ～ 1 月 19 日（土）12:00
5. 場 所：岡崎コンファレンスセンター
6. 分科会の開催：無機化学分科会（1 月 18 日（金）11:50-13:40）

7. 開催趣旨：

無機物質は、金属酸化物、金属カルコゲナイドを典型として多様な組成と構造を持ち、電気伝導体、半導体、磁性体、触媒など優れた物理、化学的性質を持つため、基礎から応用に渡る広い範囲で取り扱われている。日本はとりわけ本材料の研究において先導していると考えられる。一方、物質の形態において、バルクと同じ組成においても全く違った構造や機能を示すナノ粒子の化学は近年活発に研究が行われ、世界的にこのような無機材料の注目が高まっている。我が国は金属元素資源に乏しいため、現在国が推進している元素戦略は実用の視点ばかりが強調され（レアメタル代替など）、金属元素が関わるサイエンスをする視点が薄まりつつある。未来の化学を展望し、若い世代が切り開く新しいサイエンスがどのような方向に進むべきか、若い世代が優れた研究をするためには何が必要かを議論する必要性から本テーマ設定で研究会の開催を企画した。

8. 次 第：

2013 年 1 月 17 日（木）

16:00-16:10 趣旨説明 北川 進\*（日本学術会議会員、京都大学物質－細胞統合システム拠点副拠点長・教授）

錯体及び有機金属化学の現在と将来

座長 北川 進\*（日本学術会議会員、京都大学物質－細胞統合システム拠点副拠点長・教授）

16:10-16:40 田中 晃二\*（日本学術会議連携会員、京都大学物質－細胞統合システム拠点特任教授）

16:40-17:10 山本 陽介\*（日本学術会議連携会員、広島大学大学院理学研究科教授）

2013年1月18日(金)

テーマ:無機物性材料 座長 山下 正廣\* (日本学術会議連携会員、東北大学大学院理学研究科教授)

9:30-10:00 陰山 洋 (京都大学大学院工学研究科教授)

10:00-10:30 福村 知昭 (東京大学大学院理学系研究科准教授)

10:30-10:50 coffee break

座長 北川 宏\* (日本学術会議連携会員、京都大学大学院理学研究科教授)

10:50-11:20 石井 和之 (東京大学生産技術研究所准教授)

11:20-11:50 本橋 輝樹 (北海道大学大学院工学研究科准教授)

11:50-13:40 Lunch

テーマ:多孔性 座長 西原 寛\* (日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科教授)

13:40-14:10 山内 悠輔 (物質・材料研究機構MANA独立研究者)

14:10-14:40 横井 俊之 (東京工業大学資源化学研究所助教)

14:40-15:10 生井 飛鳥 (東京大学大学院理学系研究科特任助教)

15:10-15:30 coffee break

テーマ:触媒座長 田中 晃二\* (日本学術会議連携会員、京都大学物質-細胞統合システム拠点特任教授)

15:30-16:00 阿部 竜 (京都大学大学院工学研究科教授)

16:00-16:30 唯 美津木 (自然科学研究機構分子科学研究所准教授)

16:30-17:00 小倉 賢 (東京大学生産技術研究所准教授)

17:00-17:30 柴田 直哉 (東京大学大学院工学系研究科総合研究機構准教授)

18:00-20:00 交流会

2013年1月19日

テーマ:ナノ粒子 座長 加藤 昌子\* (日本学術会議連携会員、北海道大学大学院理学研究院教授)

9:30-10:00 山内 美穂 (北海道大学触媒化学研究センター准教授)

10:00-10:30 小俣 孝久 (大阪大学大学院工学研究科准教授)

10:30-10:50 coffee break

テーマ:錯体座長 山本 陽介\* (日本学術会議連携会員、広島大学大学院理学研究科教授)

10:50-11:20 杉本 学 (熊本大学大学院自然科学研究科准教授)

11:20-11:50 村橋 哲郎 (自然科学研究機構分子科学研究所教授)

11:50-12:00 結語 谷口 功\* (日本学術会議連携会員、熊本大学学長、教授)  
巽 和行\* (日本学術会議会員、名古屋大学物質科学国際研究センター長・教授)

9. 関係部の承認の有無: 第三部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「東日本大震災とマイノリティ——高齢者・障害者・外国人などに関して問わなければならないこと——」の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会社会学コンソーシアム分科会、社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会、社会学委員会、社会学系コンソーシアム

2. 日 時：平成25年1月27日（日）13：30～17：00

3. 場 所：日本学術会議講堂

4. 分科会等：開催予定

5. 開催趣旨：

3.11は日本社会のあり方に再検討を迫る未曾有の大震災であった。そしてこの大震災に関しては、これまでも日本学術会議、日本社会学会などがさまざまな提言や調査研究をおこなってきた。しかし、この大震災が突きつけた問題は、単なる「復旧」「復興」ではなく、日本社会それ自体の再検討をふまえた新たな再建＝創建にむけた歩みであると考えべきだろう。

3.11東日本大震災では、少なからぬ在日外国人（外国にルーツを持つ日本居住者）も犠牲となった。また避難を促す放送や避難行動に直ちに対応できない（ある意味で「情報弱者」の面ももつ）障害者や高齢者の方々も多数存在し、とりわけ高齢の犠牲者も目立つ結果となってしまった。それゆえ、そのような社会的弱者あるいは社会的マイノリティの人びとを含めた「再建＝創建」の道筋がいま問われていることになる。このことは、外国人の問題を例にとれば、日本社会における今後のトランスナショナルな多文化共生社会に向けた社会構想が問われることになると思われる。

このような今後の社会構想にむけた「再建＝創建」のあり方を論じるためには、この大震災から2年が経過しようとするこの時点で、これまで明らかになってきたこと、いまだ検討不十分な点・検討されていない点などを多角的に中間総括する段階が必要であろう。本シンポジウムの狙いはここにある。

6. 次 第

開会挨拶

庄司 興吉（社会学系コンソーシアム、清泉女子大学文学部教授）

司 会

西原和久（日本学術会議特任連携会員、成城大学社会イノベーション学部心理社会学科教授）

野宮大志郎\*（日本学術会議連携会員、上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授）

発 表

1：震災と外国にルーツを持つ人びと

鈴木江理子（国土舘大学大学院人文科学研究科准教授）

2：震災と障害を持つ人びと

立岩真也（立命舘大学大学院先端総合学術研究科教授）

3：震災と高齢者／子ども

和気純子（日本学術会議連携会員、首都大学東京人文科学研究科准教授）

4：震災・メディア・情報難民

遠藤薫（日本学術会議連携会員、学習院大学法学部教授）

コメンテーター

船橋晴俊\*（日本学術会議連携会員、法政大学社会学部教授）

閉会挨拶

今田 高俊\*（日本学術会議第一部会員、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

## (提案 25)

シンポジウム「ICT（情報通信技術）の将来展望と課題解決に向けて--期待される人材とその育成方策--」の開催について

1. 主 催：電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会
2. 共 催：電子情報通信学会
3. 後 援：無し
4. 日 時：平成25年1月30日（水） 13：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：有
7. 開催趣旨：第21期電気電子工学委員会からの提言「21世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」を受けて、ICT分野において、いま私達は  
どう行動すべきか、社会から何を期待されているか、特に人材育成の観点から議論することを目的に本シンポジウムを開催する。
8. 次 第：  
13:00 開催挨拶  
吉田 進\*（日本学術会議会員、京都大学大学院情報学研究科教授）  
  
講 演  
13:10 ” オリジナリティの発現力に富む科学技術人材の育成について ”  
—課程博士、大学の国際化、産学連携、・・・・—  
保立 和夫\*（日本学術会議会員、東京大学大学院工学系研究科教授）  
13:50 ” 工学教育への期待 ”  
辻 篤子（朝日新聞 論説委員）  
14:30 ” ICT分野の将来展望 ”  
宮原 秀夫（日本学術会議連携会員、独立行政法人情報通信研究機構理事長）

15:10 ～ 休憩 15分 ～

パネル討論

15:25 ” ICT分野において、いま私達はどうか行動すべきか、社会から何を期待されているか、～人材育成の観点から～ ”

コーディネータ 仙石 正和\* (日本学術会議連携会員、新潟大学理事・副学長)

パネリスト

宇治 則孝 (株式会社 NTT 顧問・前副社長 (CTO))

津田 俊隆\* (日本学術会議連携会員、早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授)

保立 和夫\* (日本学術会議会員、東京大学大学院工学系研究科教授)

辻 篤子 (朝日新聞 論説委員)

宮原 秀夫 (日本学術会議連携会員、独立行政法人情報通信研究機構理事長)

17:25 閉会挨拶

荒川 薫\* (日本学術会議連携会員、明治大学理工学部教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「医学研究における利益相反マネジメントの在り方を考える」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会臨床研究分科会
2. 共 催：国立大学法人東京医科歯科大学、国立大学医学部長会議
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成25年3月7日（木）14：00～17：30
5. 場 所：東京都文京区湯島 1-5-45  
東京医科歯科大学 M&D タワー2階 鈴木章夫記念講堂
6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

我が国では、科学技術創造立国を目指した取組の一環として産学連携活動が推進されている。大学における研究成果を社会へ還元するため、企業との産学連携活動は必要不可欠であり、適正に推進されるべきである。

しかし、産学連携活動が活発になれば、必然的・不可避免的に関係者間に利益の衝突・相反が発生する。COI 指針は多くの大学や学会で作成されているものの、具体的なマネジメント方法については明確ではない。

本シンポジウムでは、特に医学研究における利益相反マネジメントの重要性や意義について、研究者（日本学術会議）、学会（日本医学会）、大学付属病院（国立大学医学部長会議）のそれぞれの立場から現状を報告し、ディスカッションを行うことにより、理解を深めていくものである。また、具体的なマネジメント方法として、文部科学省イノベーションシステム整備事業において策定したガイドラインを発表し、参加者からの質問や意見を受け付け、今後のマネジメント方法の共通基盤とすることを目指す。

8. 次 第：

第1部

14：00～14：10 開会の挨拶

大山 喬史（国立大学法人東京医科歯科大学 学長）

14：10～14：30 研究班と本調査研究について

水谷 修紀（国立大学法人東京医科歯科大学 副学長・産学連携推進本部長）

14：30～14：50 臨床研究 COI の重要性

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課

14：50～15：20 学会の取組み（日本医学会の活動について）

曽根 三郎\*（日本学術会議連携会員、JA 高知病院院長・徳島大学名誉教授）



15：20～15：50 研究者の立場から臨床研究におけるCOIマネジメントへの対応に

ついて

宮坂信之\*（日本学術会議会員、東京医科歯科大学医学部附属病院病院長）

15：50～16：05 ≪休憩≫

第2部 COI マネジメントガイドライン

16：05～16：30 医学研究COI マネジメントガイドライン発表

飯田 香緒里（東京医科歯科大学産学連携推進本部産学連携研究センター長）

16：30～17：20 ガイドラインに関するディスカッション

【登壇者】

曽根 三郎\*（日本学術会議連携会員、JA 高知病院院長・徳島大学名誉教授）

宮坂信之\*（日本学術会議会員、東京医科歯科大学医学部附属病院病院長）

玉置 俊晃（徳島大学医学部長・徳島大学院医科学教育部長）

平井 昭光\*（日本学術会議特任連携会員、レックスウェル法律特許事務所  
所長、弁護士・弁理士）

宮川 清（東京大学大学院 医学研究科附属疾患生命工学センター 放射線部門 教授）

谷内 一彦（東北大学医学部 医学系研究科 機能薬理学分野 教授）

水谷修紀（国立大学法人東京医科歯科大学 副学長・産学連携推進本部長）、  
文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課

17：20～17：30 閉会のあいさつ

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者等は本分科会委員)

市民公開講座「すこやかな老後を過ごすためにーロコモティブシンドローム」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会運動器分科会、日本整形外科学会
2. 共 催：中国新聞社
3. 日 時：平成 25 年 5 月 26 日（日）13：00～15：00
4. 場 所：中国新聞ホール
5. 分科会の開催：なし

6. 開催趣旨：

要介護となる危険の高い状態を示す言葉として「ロコモティブシンドローム」が提案され、運動器の健康が長寿に迫いついていないことを広く社会に訴え、運動器の健康への意識改革と健康寿命の延伸を実現するため啓発活動が行われてきました。5 年が経過した現在も、国民の認知度は 17.3%と、依然として不十分な状況です。本会の目的は、ロコモティブシンドロームをわかりやすく市民に広報し、運動器の健康に関心を持っていただき、健康寿命の延伸を推進するものです。

7. 次 第：

13：00 開会の挨拶

越智 光夫\*（日本学術会議連携会員、広島大学大学院整形外科教授）

13：05 ロコモティブシンドロームとは

中村 耕三\*（日本学術会議連携会員、国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局長）

13：35 脊椎疾患とロコモティブシンドローム

戸山 芳昭\*（日本学術会議第二部会員、慶應義塾常任理事、慶應義塾大学医学部教授）

14：05 ロコモティブシンドロームにおけるスポーツの役割

衣笠 祥雄（元プロ野球選手、野球解説者）

14：35 総合討論

（司会）岩本 幸英（九州大学大学院整形外科学教授）

15：00 閉会

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

提案 28、29 別添なし